【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第108期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
【英訳名】	H2O RETAILING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　荒　木　直　也
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町８番７号
【電話番号】	06-6365-8120　(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　　吉　松　宏　之
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田１丁目13番１号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス14階
【電話番号】	06-6365-8120　(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　　吉　松　宏　之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	333,024	333,338	680,215
経常利益	（百万円）	12,413	14,812	34,508
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	6,909	14,890	29,950
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	18,137	12,775	32,053
純資産額	（百万円）	318,862	325,703	325,440
総資産額	（百万円）	731,153	678,154	714,709
１株当たり中間（当期） 純利益	（円）	57.70	131.29	254.39
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	57.19	130.13	252.09
自己資本比率	（%）	41.7	45.5	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	16,527	19,225	48,333
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△14,294	△9,225	△4,724
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	521	△29,924	△41,444
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	56,811	38,946	57,812

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品事業）

当中間連結会計期間において、2026年４月１日付で当社の連結子会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社の商号を株式会社関西フードマーケットに変更いたしました。上記に伴い、2026年３月31日付で当社の連結子会社であった株式会社関西フードマーケットは、2026年４月１日付で商号を株式会社十三フードマーケットに変更しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

連結経営成績

（単位：百万円）

		25/９ 金額	26/９ 金額	前年増減率	増減
	百貨店事業	286,578	317,757	+10.9%	+31,178
	食品事業	213,014	205,052	△3.7%	△7,962
	商業施設事業	36,042	42,804	+18.8%	+6,762
	その他事業	19,782	20,350	+2.9%	+567
総額売上高		555,418	585,965	+5.5%	+30,546
売上高		333,024	333,338	+0.1%	+314
	百貨店事業	8,235	11,564	+40.4%	+3,328
	食品事業	4,628	3,287	△29.0%	△1,341
	商業施設事業	2,373	2,844	+19.8%	+470
	その他事業	8,576	6,152	△28.3%	△2,423
	調整額	△11,959	△10,122	－	+1,836
営業利益		11,855	13,725	+15.8%	+1,870
経常利益		12,413	14,812	+19.3%	+2,399
	特別利益	1,036	5,694	+449.5%	+4,658
	特別損失	1,554	1,716	+10.4%	+161
親会社株主に帰属する中間純利益		6,909	14,890	+115.5%	+7,981

※2022年３月期中間連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、消化仕入契約に基づく売上高等の計上方法を変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準」等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する数値を「総額売上高」として記載しております。

※当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載しております。

当中間連結会計期間における連結経営成績は、主に百貨店事業において国内売上高・インバウンド売上高ともに前年同期を上回ったことにより増収増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、営業利益の増加に加え、当中間連結会計期間において投資有価証券売却益を計上したことなどにより、大幅な増益となりました。

＜百貨店事業＞
・阪急本店・阪神梅田本店の改装効果により、国内売上・インバウンド売上が大幅に伸長し、増収増益
＜食品事業＞
・食品スーパーにおいて、前年の米特需による反動減や天候影響を受け、既存店売上が前年同期実績を下回り、減収減益
＜商業施設事業＞
・寧波阪急の好調により増収増益
＜その他事業＞
・当社における子会社からの受取配当金の減少、販売費及び一般管理費の増加により減益

特別損益の状況

（単位：百万円）

科目	金額	主な内容
特別利益	5,694	（対前年　+4,658百万円）
投資有価証券売却益	5,162	東宝株式　売却
補助金収入	374	寧波阪急商業有限公司
固定資産売却益	157	株式会社エイチ・ツー・オー商業開発
特別損失	1,716	（対前年　+161百万円）
固定資産除却損	1,434	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社等
退職給付制度終了損	197	株式会社関西フードマーケット
店舗等閉鎖損失	63	株式会社エイチ・ツー・オー商業開発
減損損失	21	株式会社阪急デリカ等

（２）財政状態

（単位：百万円）

	25/９末	26/３末	26/９末		25/９末	26/３末	26/９末
現金及び預金	56,811	57,812	38,946	買掛金	67,477	75,684	70,901
売掛金	67,097	72,295	71,410	借入金及び社債	168,334	134,095	117,403
棚卸資産	20,323	21,123	20,868	負債合計	412,290	389,268	352,451
流動資産合計	158,421	169,163	145,456	株主資本	242,672	258,380	260,839
固定資産合計	572,731	545,546	532,697	純資産合計	318,862	325,440	325,703
資産合計	731,153	714,709	678,154	負債純資産合計	731,153	714,709	678,154

（３）設備投資の状況

（単位：百万円）

	金額	主な内容
百貨店事業	1,904	阪急本店・博多阪急　改装
食品事業	2,816	株式会社関西フードマーケット 新規出店・店舗改装
商業施設事業	1,450	株式会社大井開発　客室改装、 株式会社エイチ・ツー・オー商業開発　店舗改装
その他事業	4,084	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 システム投資
調整額	△53	セグメント間取引消去
合　計	10,202	

（4）キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

主な項目	25/9	26/9
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,527	19,225
税金等調整前中間純利益	11,894	18,790
減価償却費	12,198	12,516
受取利息及び受取配当金	△808	△958
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△5,162
固定資産売却損益（△は益）	△91	△157
売上債権の増減額（△は増加）	7,654	913
棚卸資産の増減額（△は増加）	18	319
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,951	△4,829
未払金の増減額（△は減少）	△4,975	△1,925
法人税等の支払額	△7,636	△905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,294	△9,225
有形固定資産の取得による支出	△9,730	△11,683
有形固定資産の売却による収入	188	565
無形固定資産の取得による支出	△5,431	△3,883
投資有価証券の売却による収入	41	5,848
定期預金の払戻による収入	650	―
長期貸付金の回収による収入	112	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	521	△29,924
長期借入れによる収入	15,000	―
長期借入金の返済による支出	△1,212	△16,695
自己株式の取得による支出	△10,230	△10,115
配当金の支払額	△2,688	△2,760
営業ＣＦ＋投資ＣＦ＋財務ＣＦ	2,754	△19,924
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,811	38,946

（5）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（6）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

特記事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,201,396	125,201,396	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	125,201,396	125,201,396	―	―

（注）提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年９月30日	―	125,201,396	―	17,796	―	72,495

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
阪神電気鉄道㈱	大阪府大阪市福島区海老江１丁目１番24号	14,749	13.23
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	12,424	11.14
阪急阪神ホールディングス㈱	大阪府池田市栄町１番１号	8,336	7.48
関西フードマーケット取引先持株会	大阪府大阪市北区角田町８番７号	5,118	4.59
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,318	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	3,164	2.84
H20リテイリンググループ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町８番７号 エイチ・ツー・オー リテイリング㈱内	1,780	1.60
伊藤忠食品㈱	大阪府大阪市中央区城見２丁目２番22号	1,431	1.28
国分グループ本社㈱	東京都中央区日本橋１丁目１番１号	1,415	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM	1,167	1.05
計	－	52,905	47.46

（６）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　13,723,700	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 111,190,900	1,111,909	同上
単元未満株式	普通株式 286,796	－	同上
発行済株式総数	125,201,396	－	－
総株主の議決権	－	1,111,909	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,700株（議決権の数37個）が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

②　【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪府大阪市北区角田町８番７号	13,723,700	－	13,723,700	10.96
計	－	13,723,700	－	13,723,700	10.96

２　【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,812	38,946
売掛金	72,295	71,410
商品及び製品	20,373	19,893
仕掛品	84	137
原材料及び貯蔵品	664	837
未収入金	12,914	8,986
その他	5,390	5,639
貸倒引当金	△373	△395
流動資産合計	169,163	145,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,691	141,786
機械装置及び運搬具（純額）	2,826	2,910
土地	149,907	149,545
建設仮勘定	817	990
その他（純額）	9,915	9,855
有形固定資産合計	306,159	305,088
無形固定資産		
ソフトウエア	18,866	19,242
ソフトウエア仮勘定	6,392	6,152
のれん	6,205	6,054
その他	15,799	16,293
無形固定資産合計	47,263	47,743
投資その他の資産		
投資有価証券	94,786	85,307
長期貸付金	4,408	3,541
差入保証金	68,213	67,981
退職給付に係る資産	9,320	9,561
繰延税金資産	16,693	14,202
その他	1,672	1,456
貸倒引当金	△2,972	△2,184
投資その他の資産合計	192,122	179,866
固定資産合計	545,546	532,697
資産合計	714,709	678,154

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,684	70,901
1年内返済予定の長期借入金	17,250	750
リース債務	699	693
未払金	33,284	25,297
未払法人税等	4,532	4,174
商品券	8,171	8,024
前受金	36,893	39,211
賞与引当金	7,540	7,214
役員賞与引当金	166	135
店舗等閉鎖損失引当金	96	78
資産除去債務	518	129
その他	16,727	14,399
流動負債合計	201,563	171,010
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	106,845	106,653
長期未払金	988	536
リース債務	8,210	7,661
繰延税金負債	33,744	28,628
再評価に係る繰延税金負債	325	325
役員退職慰労引当金	184	100
商品券等回収引当金	3,482	3,520
長期預り保証金	11,478	11,312
退職給付に係る負債	8,574	7,939
資産除去債務	3,431	3,705
その他	437	1,056
固定負債合計	187,704	181,440
負債合計	389,268	352,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	80,607	80,638
利益剰余金	180,245	192,376
自己株式	△20,269	△29,971
株主資本合計	258,380	260,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,743	40,663
土地再評価差額金	668	668
為替換算調整勘定	2,742	5,476
退職給付に係る調整累計額	1,405	1,130
その他の包括利益累計額合計	51,560	47,939
新株予約権	1,449	1,367
非支配株主持分	14,049	15,555
純資産合計	325,440	325,703
負債純資産合計	714,709	678,154

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	333,024	333,338
売上原価	※１　184,453	※１　179,743
売上総利益	148,570	153,595
販売費及び一般管理費	※２　136,715	※２　139,869
営業利益	11,855	13,725
営業外収益		
受取利息	117	132
受取配当金	690	826
持分法による投資利益	259	340
為替差益	―	47
諸債務整理益	372	452
その他	422	439
営業外収益合計	1,862	2,239
営業外費用		
支払利息	393	544
商品券等回収引当金繰入額	311	345
為替差損	244	―
その他	355	262
営業外費用合計	1,305	1,152
経常利益	12,413	14,812
特別利益		
投資有価証券売却益	―	5,162
補助金収入	944	374
固定資産売却益	91	157
特別利益合計	1,036	5,694
特別損失		
固定資産除却損	909	1,434
退職給付制度終了損	―	197
店舗等閉鎖損失	645	63
減損損失	―	21
特別損失合計	1,554	1,716
税金等調整前中間純利益	11,894	18,790
法人税、住民税及び事業税	2,654	3,224
法人税等調整額	1,823	133
法人税等合計	4,478	3,358
中間純利益	7,416	15,432
非支配株主に帰属する中間純利益	507	542
親会社株主に帰属する中間純利益	6,909	14,890

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	7,416	15,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,070	△6,080
為替換算調整勘定	△3,461	3,681
退職給付に係る調整額	81	△275
持分法適用会社に対する持分相当額	31	16
その他の包括利益合計	10,721	△2,657
中間包括利益	18,137	12,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,500	11,269
非支配株主に係る中間包括利益	△362	1,505

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,894	18,790
減価償却費	12,198	12,516
減損損失	―	21
店舗等閉鎖損失	593	2
のれん償却額	587	546
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65	△791
賞与引当金の増減額（△は減少）	△205	△342
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△77	△30
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△694	△634
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	△84
商品券等回収引当金の増減額（△は減少）	4	38
店舗等閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△629	△18
受取利息及び受取配当金	△808	△958
支払利息	393	544
為替差損益（△は益）	244	△47
持分法による投資損益（△は益）	△259	△340
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△5,162
固定資産売却損益（△は益）	△91	△157
固定資産除却損	446	122
売上債権の増減額（△は増加）	7,654	913
棚卸資産の増減額（△は増加）	18	319
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,951	△4,829
未払金の増減額（△は減少）	△4,975	△1,925
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61	△490
商品券の増減額（△は減少）	△45	△146
前受金の増減額（△は減少）	2,742	2,161
その他	1,681	△291
小計	25,707	19,724
利息及び配当金の受取額	1,070	1,383
利息の支払額	△381	△541
法人税等の支払額	△7,636	△905
早期割増退職金の支払額	△2,232	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,527	19,225

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,730	△11,683
有形固定資産の売却による収入	188	565
無形固定資産の取得による支出	△5,431	△3,883
資産除去債務の履行による支出	△259	△385
投資有価証券の取得による支出	△7	△107
投資有価証券の売却による収入	41	5,848
定期預金の払戻による収入	650	―
長期貸付金の回収による収入	112	107
差入保証金の差入による支出	△172	△97
差入保証金の回収による収入	313	402
その他	―	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,294	△9,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	―
長期借入金の返済による支出	△1,212	△16,695
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10,230	△10,115
配当金の支払額	△2,688	△2,760
リース債務の返済による支出	△347	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	521	△29,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△882	1,059
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,871	△18,865
現金及び現金同等物の期首残高	54,940	57,812
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　56,811	※　38,946

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社関西スーパーマーケットは、イズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、本合併に伴い、存続会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社の商号を「株式会社関西フードマーケット」へ変更し、あわせて、当社連結子会社である株式会社関西フードマーケットの商号を「株式会社十三フードマーケット」に変更いたしました。

（中間連結損益計算書関係）

※１ 当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	33,592百万円	33,533百万円
賃借料	24,455百万円	24,713百万円
賞与引当金繰入額	6,635百万円	7,029百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	56,811百万円	38,946百万円
現金及び現金同等物	56,811百万円	38,946百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	2,688	22.00	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	2,580	22.00	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,064,300株の取得を行っております。

この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が9,979百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が15,526百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月12日取締役会	普通株式	2,760	24.00	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日取締役会	普通株式	2,675	24.00	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,725,200株の取得を行っております。

この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が9,702百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が29,971百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	商業施設事業	その他事業	計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高							
外部顧客への売上高	86,656	204,742	21,809	17,997	331,206	1,817	333,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	385	784	4,586	24,965	30,722	△30,722	―
計	87,042	205,526	26,396	42,963	361,929	△28,905	333,024
セグメント利益	8,235	4,628	2,373	8,576	23,814	△11,959	11,855

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△28,905百万円は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引（セグメント間での消化仕入契約に基づく取引）の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。

（２）セグメント利益の調整額△11,959百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント売上高及び利益は、中間連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	商業施設事業	その他事業	計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高							
外部顧客への売上高	92,483	197,313	23,119	18,424	331,340	1,998	333,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	433	771	4,580	23,399	29,184	△29,184	―
計	92,916	198,084	27,699	41,823	360,525	△27,186	333,338
セグメント利益	11,564	3,287	2,844	6,152	23,848	△10,122	13,725

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△27,186百万円は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引（セグメント間での消化仕入契約に基づく取引）の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。

（２）セグメント利益の調整額△10,122百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント売上高及び利益は、中間連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、「食品事業」に含まれていた株式会社阪急キッチンエール関西は「その他事業」に、「その他事業」に含まれていた寧波阪急商業有限公司、蘇州泉屋百貨有限公司、蘇州泉屋超市有限公司は「商業施設事業」に移管しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

2026年４月１日に、当社の連結子会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行いました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	**イズミヤ・阪急オアシス株式会社**
事業の内容	**スーパーマーケットの運営**
被結合企業の名称	**株式会社関西スーパーマーケット**
事業の内容	**スーパーマーケットの運営**

（２）企業結合日

2026年４月１日

（３）企業結合の法的形式

イズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

株式会社関西フードマーケット

（５）その他取引の概要に関する事項

イズミヤ・阪急オアシス株式会社及び株式会社関西スーパーマーケットの両社を合併することにより、経営の意思決定の迅速化と同時に、分散した経営資源を集中することで競争力を一層強化いたします。特に、合併による人材の有効活用に加え、当社グループ内の製造子会社との製販連携を密にし、グループとしてさらなる事業規模の拡大、並びに事業競争力の強化に努めてまいります。

なお、本合併に伴い、存続会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社の商号を「株式会社関西フードマーケット」へ変更し、あわせて、当社連結子会社である株式会社関西フードマーケットの商号を「株式会社十三フードマーケット」に変更いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	商業施設事業	その他事業	調整額（注３）	合計
顧客との契約から生じる収益	284,990	210,232	29,005	19,234	－	543,462
その他の収益	1,588	2,781	7,037	548	－	11,956
総額売上高（注１）	286,578	213,014	36,042	19,782	－	555,418
組替額（注２）	△199,921	△8,272	△14,232	△1,785	1,817	△222,394
外部顧客への売上高	86,656	204,742	21,809	17,997	1,817	333,024

（注）１．2022年３月期中間連結会計期間の期首より適用した「収益認識に関する会計基準」等による影響を除外した従前の基準での売上高を「総額売上高」として記載しております。

２．上記の「総額売上高」を、「収益認識に関する会計基準」等による影響を反映した「売上高」に組み替えております。

３．事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引（セグメント間での消化仕入契約に基づく取引）の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。

４．「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項」の（セグメント情報等）の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	商業施設事業	その他事業	調整額（注３）	合計
顧客との契約から生じる収益	316,012	202,365	35,653	19,795	－	573,827
その他の収益	1,745	2,686	7,151	554	－	12,137
総額売上高（注１）	317,757	205,052	42,804	20,350	－	585,965
組替額（注２）	△225,273	△7,738	△19,685	△1,925	1,998	△252,626
外部顧客への売上高	92,483	197,313	23,119	18,424	1,998	333,338

（注）１．2022年３月期中間連結会計期間の期首より適用した「収益認識に関する会計基準」等による影響を除外した従前の基準での売上高を「総額売上高」として記載しております。

２．上記の「総額売上高」を、「収益認識に関する会計基準」等による影響を反映した「売上高」に組み替えております。

３．事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引（セグメント間での消化仕入契約に基づく取引）の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	57円70銭	131円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,909	14,890
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,909	14,890
普通株式の期中平均株式数（株）	119,743,828	113,417,381
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	57円19銭	130円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,080,921	1,010,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は「中期経営計画（2024-2026年度）」において、株主還元計画として2024年度から３ヵ年累計で300億円規模の自己株式の取得を計画しており、その一環として自己株式を取得いたします。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	普通株式
（２）取得する株式の総数	6,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.22%）
（３）株式の取得価額の総額	10,700,000,000円（上限）
（４）取得期間	2026年５月13日 ～ 2027年３月31日
（５）取得方法	東京証券取引所における市場買付け（証券会社による投資一任方式）

３．自己株式の取得の状況

（１）上記取締役会決議に基づき2026年５月13日から2026年９月30日までに取得した自己株式

取得した株式の総数	3,725,200株
株式の取得価額の総額	10,112,439,500円

（２）上記取締役会決議に基づき2026年10月１日から2026年10月９日までに取得した自己株式

取得した株式の総数	212,600株
株式の取得価額の総額	587,416,650円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2026年10月９日をもって終了しております。

（当社連結子会社への不正アクセスについて）

当社子会社の株式会社阪急阪神百貨店において、2026年10月19日及び10月30日に公表しましたとおり、また、株式会社ペルソナにおいて、2026年10月28日に公表しましたとおり、第三者による不正アクセスが発生し、お客さまの個人情報の一部が漏えいしたことが判明いたしました。現在、詳細調査を継続しております。

本件による当社グループへの今後の業績に与える影響については現在精査中です。業績に大きな影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。

2 【その他】

当社は、第107期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当について、2026年５月12日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**2,760百万円**
②	**１株当たりの金額**	**24円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年６月３日**

また、第108期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月４日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**2,675百万円**
②	**１株当たりの金額**	**24円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年11月30日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　井　　理　晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　　光　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉　垣　奈津子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。